

第3回定例会市議会 令和4年度の補正予算可決

高校生までの医療費完全無料化、給付金実施、 事業者への直接支援策が盛り込まれる

暮らしや命をまもる

施策に一步前進

9月28日に閉会した第三回定例会市議会。

今議会では、試行で実施した総括質疑や一般質問とともに、昨年度の決算審査、今年度の補正予算、市民からの陳情が審査されました。

**高校生までの医療費無料化
窓口負担も所得制限も撤廃**

■今年度の補正予算では、都府県に市が予算を上乘せし、「高校生までの医療費の完全無料化」で、来年4月から高校生までの子どもの医療費は、窓口負担も所得制限もすべて撤廃となる予算が計上されました。

また「非課税世帯に2万円の給付金支給」「市内事業者への燃料費・電気・ガス代への一部支援」「市内農業者への肥料代や燃料費一部支援」「国の5万円給付」「オミクロン株対応のワクチン接種」「高齢者のインフルエンザ予防接種」の費用も計上され、全会一致で可決しました。市独自の2万円給付は、国の5万円給付と合わせて支給されるよう手配することです。

★日本共産党は、これまで毎年の予算要望書やコロナ対策に関する申し入れで「高校生までの医療費無料化、暮らしや事業者への直接支援策の実施」を求め

続け、今年度予算審査でも要望してききました。

市民のみなさんがこれまでと取り組んできたあきらめない運動の成果でもあり、多摩地域で他市をリードするとりくみとなったことは大きな前進です。

今後も暮らしや命をしっかりと守る調布市を実現するために、力を尽くします。

**令和3年度の決算は反対
外環道工事に関わる
情報漏洩問題を解明せず**

コロナ禍のもと、すべての市民、子どもたちの毎日を支えるために市が工夫した努力については評価するものの、昨年11月に発生した外環道工事にかかわる個人情報保護審査会や情報公開審査会での結論を理由に、「事業者とのやり取りのわかるメールの復元はしない」と述べ、これ以上の調査はしない姿勢です。日本共産党は「市政運営の根幹にかかわる問題」として「このままでは情報漏洩の被害にあ

った市民、外環道工事にかかわる被害住民の理解は得られない。メールの復元を含め真相究明を行い、市民の信頼回復をすべき」と指摘し、決算認定に反対しましたが、本会議では賛成多数で可決されました。

■外環道工事問題は、いよいよ陥没被害地域の地盤補修、家屋補修などが本格的に動き出します。最近、ネクスコ側が唐突にオープンハウスを行い、地盤補修のための工法を理解してもらおうと躍起になっていますが、トンネル直上の被害住民だけでなく、補修工事の影響を受ける新たな周辺住民にも憤りが広がっています。

一般質問 学校給食費の無償化を



むとう 千里

子育て家庭における教育費の負担が重いことが問題になっている中、葛飾区は9月議会以来4月から区立小中学校の給食費を無償にすることを発表。全国でも青森市や千葉県市川市などが給食無償化を決めています。

むとう議員は、調布市として**学校給食無償化を行うこと、国や東京都に支援を要望するよう**求めました。担当からは、「給食費相当の財源確保が必要となり給食無償化の実現は厳しい」との答弁でした。現在、葛飾区をはじめ、北区、足立区等では、第2子、第3子の給食費を半額、無性にしている事業が実施されています。ひきつづき給食費無償化への対策を求めていきます。

調布市の給食費は、月額で小学校低学年4,450円、中学校は月額おおよそ6,800円です。

また、むとう議員は**校則問題**について質問。都教委が都立

市の給食費軽減策は物価高騰対策として月100円だった給食費補助を210円に増額するにとどまっています。

高校の校則の見直しやホームページでの公開を進めている事

文科省が12年ぶりに学校での児童生徒指導の手引きとなる「生徒指導提要」を改定し子どもの権利条約に沿って校則を見直すことを盛り込んでいくことを示し、市内中学校の校則でも、下着の色は白などと指定する内容もあり、国や都の方向に反している、児童生徒の声を反映し、早急に見直すことを求めました。

担当からは、生徒指導提要の内容を学校に推奨していくとの回答でした。



雨宮 幸男

補聴器購入費の助成を

雨宮議員は6月議会に続き、**加齢性難聴の高齢者に補聴器購入費への補助制度の実施**を求めました。

雨宮議員は、現基本構想等での高齢者の位置づけについて質問。市長は「みんなで支えあい、いつまでも心穏やかに暮らすために」との目標を、高齢者と地域のつながりを創出することを推進していると答弁しました。

雨宮議員は**加齢性難聴者の補聴器購入への助成制度実施**についての認識と、

65歳以上の高齢者で聴覚障害者手帳所持者以外の加齢性難聴者の実態把握の現状を質すとともに**実態調査実施**を求めましたが、担当は、難聴と認知機能の関連についての医学的な研究の情報収集、生活習慣の改善に関する普及啓発等、支援のあり方を研究すると述べ、実態調査については、アンケート調査や市の窓口、地域包括支援センターへの相談内容を通じて、聞こえの問題を抱える高齢者の状況把握の施策の検討に活用との答弁でした。

雨宮議員は、障害者手帳保持者以外に加齢性難聴者が補聴器を購入する際に市として購入費への助成制度実施を求めました。担当からは、東京都に補助制度の充実を要望するとともに、市の総合的なサポート体制について検討すると答弁しました。

雨宮議員は「誰一人取り残さない」と市の施策に掲げている以上、早期に政策実行すべきと強く求めました。



坂内 淳

国保税の値上げストップを 総合福祉センター移転と バリアフリー化について

2023年は3年ごとの国民健康保険の税率引上げが予定されています。坂内議員は「市の国民健康保険の所得割を支払っているのは4割程度。今でさえ所得割の税率は協会けんぽの被保険者負担の1・5倍だ。**物価高騰に苦しむ自営業者やフリーランス、非正規労働者の支援が必要な時に値上げすべきではない。**税率引上げの根拠となる国が求める計画は、最終的に一人あたりの税額は1・7倍になる無謀なものだ」と批判しました。

担当からは、国民健康保険の負担が重いことは認識。全国市長会などを通じ、医療保険制度の一本化や公費による財政支援の拡充を要望しているとしつつ、現状では、国や東京都に国保税の値上げ計画の前倒しを求められており、値上げは実施せざるを得ないと述べました。

また坂内議員は、**総合福祉センター等の移転**に関わる市と京王電鉄の協定書を示し、京王多摩川駅のバリアフリー化については移転にもなう京王電鉄の義務ではないことを告発し、2025年までにバリアフリー化できるのか市の考えを質しました。

担当からは、バリアフリー基本構想の実現にあたり、京王電鉄が実施主体となつて駅のバリアフリー化の検討を進めていると述べるにとどまりました。



岸本 なお子

生保制度の周知徹底を、 エアコン設置費への助成を

岸本議員は、市民からの相談や市に提出してきた要望書などをもとに、**市民生活を支える事業**についてとりあげました。

岸本議員は、田村智子参議院議員が国会で「**生活保護の申請は国民の権利です**」と厚労省が認めたことを紹介。これをきっかけに厚労省や中野区などの23区、北海道や新潟県、高知県などで、独自のポスターを作成し、公共施設に貼り出し啓発していることを紹介。

調布市も市民が躊躇なく相談や申請ができるよう積極的に啓発すべきと求めました。また、コロナ禍で相談件数が増えており、**ケースワーカーの増員、市独自の緊急支援資金貸付金の増額や利用条件の緩和**を求めました。

さらに岸本議員は、酷暑から命を守るために**エアコン設置費用や電気代への支援創設**について求めました。担当からは、生活保護制度の周知は「調布市生活ほっとあんしん相談事業」の中で紹介を検討すると答弁、ケースワーカーの増員や緊急支援資金貸付制度の拡充については今後の検討と述べるにとどまりました。

エアコン設置費用支援については、生保制度改正前に受給している世帯への支援については市長会を通じて、設置費用や電気代への支援を国が行うよう求めていくと述べましたが、他の課題については検討と述べるにとどまりました。

陳情審査の結果

●国民健康保険税の値上げをしないことを求める陳情（調布市 社保協提出）

調布市は、国から求められている国保会計の赤字解消計画により、令和5年度の国保税を5%引き上げる予定です。日本共産党は、空前の物価高騰で市民も事業者も厳しい状況であり、来年度の値上げは見送り国の補助金増額を求めるべきと採択を求めました。生活者ネットワークも採択を求めましたが、賛成少数で不採択でした。

●調布市議会に関するハラスメント条例の制定を求める陳情

調布市議会は約8年前に各会派の代表者が「開かれた議会」のための協議を時間をかけて行っています。この陳情について他党派はハラスメントに関しては、議員の政治倫理に関する規定の中で人権侵害の中に包含されているとして新たな条例は不要との立場でしたが、日本共産党は議論から8年経過しており、社会情勢の発展を踏まえ特化した条例を制定すべきと求めましたが、賛成は日本共産党と生活者ネットワークのみとなり不採択でした。

議会あれこれ

9月議会は、議会改革の一環で「決算に対する総括質疑」が行われました。

本来であれば、予算決算の特別委員会設置が理想ですが、合意が整わないため試行的に「総括質疑」を実施することに。しかし、試行といえども、本会議場で主要政策について市長など特別職に直接質疑できる場合は貴重な機会です。

市議団では、令和3年度の決算の①コロナ対策②市民生活支援③外環道工事と情報漏洩問題④市民参加についての4点に絞り質問しました。

質問後、痛感したのは本来めざすべき姿である「特別委員会の設置の重要性」です。

今後、特別委員会の設置をめざし、もつと市民にわかりやすい議会となるよう、がんばります。

調布市助産師会と懇談

助産師会のみなさんからは、「産後ケア事業」(デイサービス型、訪問型)等について、現在は平日のみの実施だが、土日の実施など実施日、時間を利用者の実態に即して拡充すること、災害時の避難所に出産時に使える出産キットを備えることなどについての要望が出され、コロナ禍や災害時の問題についての現場の様子を伺いました。

日本共産党は、市内事業者や市民団体のみなさんから、ご意見・ご要望をうかがう活動を行っています。

ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

